

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 真吾
(氏名) 佐藤 大央
配当支払開始予定日

TEL 03-5981-0672
平成25年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,537	14.2	1,230	3.0	1,771	36.7	1,388	88.0
24年9月期	10,982	61.1	1,194	120.1	1,295	187.2	738	622.5

(注) 包括利益 25年9月期 1,465百万円 (98.3%) 24年9月期 738百万円 (518.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	22.71	22.18	39.1	20.1	9.8
24年9月期	12.62	—	40.4	18.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	9,915	5,378	50.4	79.26
24年9月期	7,669	2,335	27.4	35.85

(参考) 自己資本 25年9月期 4,996百万円 24年9月期 2,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	793	180	595	4,221
24年9月期	1,064	202	△151	2,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年9月期	—	1.50	—	2.50	4.00	234	31.7	12.8
25年9月期	—	3.00	—	17.00	20.00	1,253	88.1	34.7
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 平成26年9月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので、配当性向は記載していません。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	43.6	3,200 ～4,200	80.7 ～137.1	2,100 ～2,600	51.2 ～87.2	33.31 ～41.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年9月期	74,573,440 株	24年9月期	74,573,440 株
25年9月期	11,532,486 株	24年9月期	16,032,485 株
25年9月期	61,141,571 株	24年9月期	58,553,286 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	8,163	26.1	1,117	△0.2	1,698	55.9	1,378	113.5
24年9月期	6,472	18.5	1,120	53.9	1,089	103.4	645	164.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年9月期	22.55			22.02
24年9月期	11.03		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年9月期	8,489		5,162		60.7	81.80		
24年9月期	6,424		2,266		35.2	38.60		

(参考) 自己資本 25年9月期 5,157百万円 24年9月期 2,259百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	65.4	3,150 ～4,150	85.4 ～144.3	2,100 ～2,600	52.3 ～88.6	33.31 ～41.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年11月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結の業績概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成24年12月の政権交代以降、新政権の掲げる経済政策から、為替も円安傾向となり、株式市場も活況を呈するなど、実体経済の回復へ向け期待感が高まっている状況です。しかしながら、世界経済では、欧州の債務危機および緊縮財政、中国の経済成長に陰りが見える等、先行き不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業が属する建設業界におきましては、東北地方での復興工事は依然本格化しないものの、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税の延長・増税前の駆け込み需要等による新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。一方、このような市場環境に対し、職人及びゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、全国的な建設工事の増加を見据え、技術者の採用活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,537百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益1,230百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益1,771百万円（前連結会計年度比36.7%増）、当期純利益1,388百万円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。

② セグメント別の業績概況

セグメント別の業績については、下記のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増減	増減率
売上高	6,472	8,163	1,691	26.1%
セグメント利益	1,171	1,231	59	5.1%
採用人数	436人	1,233人	797人	182.8%
期末技術者数	1,108人	1,729人	621人	56.0%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、東北地方の復興需要の本格化に備え、期初計画800人採用のところ、1,200人採用に修正し採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて1,233人の入社となり、それに伴い、平成25年9月末現在の在籍技術者数は1,729人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、前年同期比1,691百万円(26.1%)増加の8,163百万円となりました。これは主に、技術者増員による稼働数の増加によるものです。

セグメント利益に関しましては、前年同期比59百万円(5.1%)増加の1,231百万円となりました。第3四半期連結会計期間(平成25年4月～6月)の3ヶ月間に採用人数の約6割が集中して入社した影響で一時的に稼働率・派遣単価が低下したものの、積極的な採用活動による稼働人数の増加により、増益となりました。なお7月以降、稼働率・派遣単価は改善されております。

(b) エンジニア派遣事業

単位(百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増減	増減率
売上高	4,109	3,911	△ 197	△ 4.8%
セグメント利益	242	302	59	24.5%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において、自動車メーカーを中心として、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから回復基調にありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,911百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は302百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(c) 子育て支援事業

単位(百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増減	増減率
売上高	270	250	△ 20	△ 7.4%
セグメント利益	41	78	37	91.0%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い東京都及び神奈川県において、認証保育所を4箇所運営しております(平成25年8月1日に東京都江東区に認証保育所を新規開園)。また、併せて保育士・幼稚園教諭の派遣事業を行っており、保育施設の運営並びに人材の供給を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は250百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は78百万円(前年同期比91.0%増)となりました。

(d) 医療介護支援事業

単位(百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増減	増減率
売上高	130	212	82	63.2%
セグメント損失	△ 16	△ 2	13	—

<当事業の概況>

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療及び介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて3箇所運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は212百万円(前年同期比63.2%増)、セグメント損失は2百万円(前年同期は16百万円のセグメント損失)となりました。なお、平成25年10月1日に東京都江戸川区にて新たなデイサービス施設を開設しております。

③ 次期の見通し

(a) 平成26年9月期 通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	平成25年9月期 実績	平成26年9月期 予想	増減	増減率
売上高	12,537	18,000	5,462	43.6%
経常利益	1,771	3,200 ～4,200	1,428 ～2,428	80.7% ～137.1%
当期純利益	1,388	2,100 ～2,600	710 ～1,211	51.2% ～87.2%

(b) 平成26年9月期 通期 個別業績予想

(単位：百万円)

	平成25年9月期 実績	平成26年9月期 予想	増減	増減率
売上高	8,163	13,500	5,336	65.4%
経常利益	1,698	3,150 ～4,150	1,451 ～2,451	85.4% ～144.3%
当期純利益	1,378	2,100 ～2,600	721 ～1,221	52.3% ～88.6%
採用人数	1,233人	1,600人	367人	29.8%
期末技術者数	1,729人	2,900人	1,171人	67.7%

次期の見通しにつきましては、震災関連の復興需要や底堅い個人消費、また政府による各種政策の効果が表れ、景気の回復が期待される一方、消費税増税の影響や、米国の財政問題・欧州債務危機および近隣諸国との関係不安など、先行きは依然として楽観視できない状況にあります。

当社グループにおきましては、建築業界における今後の全国的なインフラ整備工事、本格化する東北の復興需要を見込み、建築技術者派遣事業に経営資源を集中させてまいります。

建築技術者派遣事業におきましては、引き続き採用活動に注力し、前期と比較しまして400人増加の年間1,600人採用を計画しております。

また、営業部門の効率化を図り、既存顧客との安定的な取引の継続及び新規開拓を進めてまいります。さらに、一定の経験を積んだミドル層の技術者については、現状の需給環境を考慮し、派遣価格の見直しを進めることで、さらなる売上増加に努めてまいります。

エンジニア派遣事業におきましては、主要取引先である国内の製造業各社の先行きは依然として不透明な状況であるものの、円高の一定の是正により一部の機械製造業界やIT業界においては、エンジニア派遣需要が増加しつつあります。需要の取りこぼしがないよう、営業力を強化してまいります。

子育て支援事業及び医療介護支援事業においては、既存の経営資源を効率的に活用し、安定した経営を継続してまいります。

以上の結果、平成26年9月期の通期連結業績は、売上高18,000百万円（前連結会計年度比43.6%増）、経常利益3,200～4,200百万円（前連結会計年度比80.7～137.1%増）、当期純利益2,100～2,600百万円（前連結会計年度比51.2～87.2%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,245百万円増加し、9,915百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,687百万円、受取手形及び売掛金の増加233百万円、投資有価証券の増加477百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて796百万円減少し、4,537百万円となりました。これは主に借入金の減少847百万円、未払費用の増加91百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,042百万円増加し、5,378百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,337百万円及び当期純利益1,388百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,572百万円増加し、4,221百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、793百万円(前連結会計年度比25.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,995百万円、法人税等の支払額680百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、180百万円(前連結会計年度比10.7%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,760百万円、投資有価証券の売却による収入1,474百万円、子会社株式の売却による収入382百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、595百万円(前連結会計年度は、151百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減少額975百万円、長期借入れによる収入1,070百万円、長期借入金の返済による支出941百万円、自己株式の処分による収入1,831百万円、配当金の支払額326百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	-	38.5	23.5	27.4	50.4
時価ベースの自己資本比率	-	110.9	97.4	188.5	415.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	4.9	6.3	3.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.7	6.1	14.9	14.9

- (注) 1.平成21年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。
 2.各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払
 3.株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 4.有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 5.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期的な事業の成長および、一株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。

なお、当期の期末配当につきましては、平成25年8月26日に開示いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり17.0円とさせていただき、中間配当3.0円と合わせた年間配当は、1株当たり20.0円とさせていただく予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株あたり中間10.0円・期末10.0円の年間20.0円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

このため、何らかの影響により首都圏における建設業界の技術者需要等に構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、金利変動等の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続および拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

労働者派遣法は平成24年10月1日を施行日として改正されましたが、この度の改正は当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

当社グループは、労働者派遣法に関して、今後も改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び各派遣労働者の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、必要に応じて事業体制の見直しを行ってまいります。

今後の労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加等が、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の管理について

株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため両社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 保育所及び介護支援施設開設のリスクについて

株式会社我喜大笑は、子育て支援事業を行い、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を掲げております。また株式会社夢真メディカルサポートは、医療介護支援事業を行い、主にデイサービス施設を中心とした介護支援施設を開設していくという方針を掲げております。

それぞれの施設において、開設要件に関する国の方針が変わる等、当該事業に関する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当該事業の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾氏に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

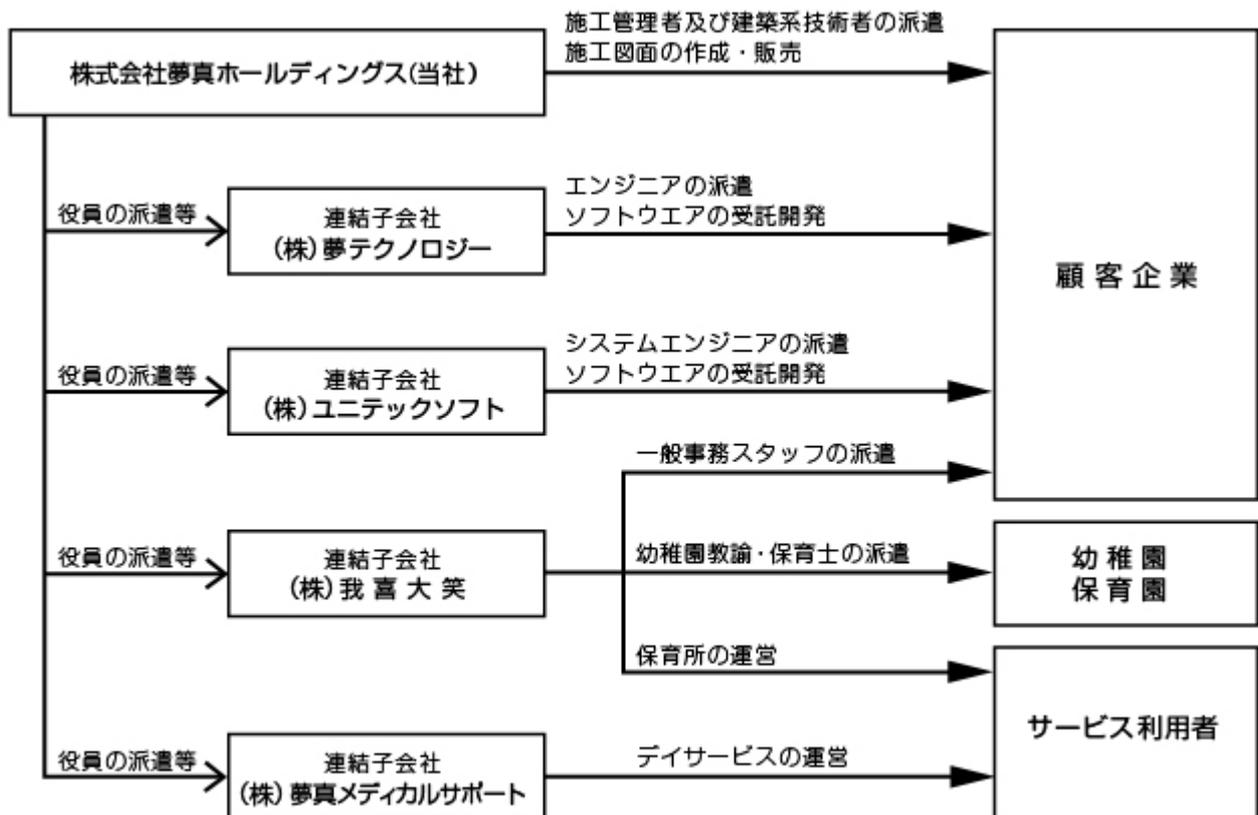
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社夢真ホールディングス(当社)、株式会社夢テクノロジー、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社夢真メディカルサポートの連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売	株式会社夢真ホールディングス(当社)
エンジニア派遣事業	エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー 株式会社ユニテックソフト
子育て支援事業	保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣	株式会社我喜大笑
医療介護支援事業	デイサービスの運営	株式会社夢真メディカルサポート

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技術力を有した人材を、建築・土木等の建設業界及び自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。
- ② 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、具体的な経営指標として、売上高成長率10%以上、売上高総利益率30%以上、売上高販管費率15%以下、経常利益率15%以上を継続的に達成することを目標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

① 高収益体質の実現

コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。

② 高成長の実現

成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。

③ 健全な財務体質の確保

余剰な資産の売却、借入金の早期返済等により、強固な財務体質を目指します。

④ 人材育成力の豊かな組織

自ら学び、教えあい、全従業員が一日ごとに成長していく社風を作ります。

⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化

営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 建築派遣事業の収益の拡大

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用・営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界では、かつての高度成長期に、正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の公共事業の減少、設備投資の手控え等による急激な建設需要の落ち込みを受け、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、団塊の世代が定年退職の時期を迎え、建設業界では3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

一方で、民間建設投資に関しましては、2007年の建築基準法改正、2008年のリーマン・ショック後の停滞期から、住宅ローン減税や消費税増税前の駆け込み需要等の材料を追い風に、建設投資額および住宅・非住宅着工数等の各指標は、2010年を底とし緩やかな回復を見せております。

特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要、高齢社会によるバリアフリー化需要等、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに、東北復興需要の本格的な顕在化はこれからであり、東北地方での建築工事は今後数年間見込まれると予想しております。

このような市場環境から、建築需要、そして建築現場への若手人材の派遣ニーズは今後数年、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。中期経営計画では、今後2014年から2017年までの4年間、每期1,600人以上の採用を目標とし、技術者数5,000人体制を構築するとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

② 育成段階である事業の安定的成長

当社グループは、中核事業である、建築技術者派遣事業と並ぶ、新たな収益の柱を育てることを中長期的な目標と位置付けており、成長戦略としてM&Aの手法も用いて、今後大きな需要が見込まれる産業に参入することが重要であると認識しております。

現在、自動車・電気機器・半導体等の製造業各社へのエンジニア派遣および、社会的にニーズが高く、今後さらに市場規模の拡大の見込める保育所の運営並びにデイサービス施設の運営をそれぞれ子会社にて行っております。それらの事業の経営効率を早期に高め、コスト管理を徹底した組織体制を構築し、安定的収益源として育成してまいります。

※中期経営計画に関しましては、平成25年8月26日付プレスリリース「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

① 採用の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠となります。特に、建築技術者派遣事業では、安定的な首都圏での建設需要および東日本大震災の影響による東北地方での需要拡大、更に国土強靱化計画による全国的なインフラ整備と、建築技術者の増員は急務となっております。そのため、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用を強化してまいります。その一環といたしまして、採用サテライトオフィスである「夢探索カフェ」を全国展開しております。

② 営業力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業では、継続的成長のため、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要となります。

営業力の強化という課題に対し、当社グループでは営業部門に目標達成度合により報酬を決定する成果主義を徹底しており、それにより、士気が高く一人一人が目標達成に向け戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。また、夢真グループ全体での技術者情報・顧客情報の共有を図り、高効率の営業体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,679	4,245,553
受取手形及び売掛金	1,626,398	1,860,199
有価証券	7,046	16,772
たな卸資産	1,236	812
繰延税金資産	63,919	145,230
その他	512,038	211,175
貸倒引当金	△84,719	△22,269
流動資産合計	4,683,600	6,457,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	879,456	1,003,686
減価償却累計額	△140,680	△180,370
建物及び構築物(純額)	738,776	823,316
機械装置及び運搬具	16,372	16,372
減価償却累計額	△12,956	△14,370
機械装置及び運搬具(純額)	3,415	2,002
土地	577,503	577,503
リース資産	54,663	65,919
減価償却累計額	△8,053	△19,583
リース資産(純額)	46,609	46,336
建設仮勘定	29,950	—
その他	108,097	88,908
減価償却累計額	△92,174	△72,836
その他(純額)	15,922	16,071
有形固定資産合計	1,412,178	1,465,230
無形固定資産		
のれん	628,411	515,802
リース資産	8,597	9,152
その他	29,237	28,008
無形固定資産合計	666,246	552,963
投資その他の資産		
投資有価証券	688,605	1,166,416
長期貸付金	48,060	87,170
繰延税金資産	12,717	395
その他	244,677	228,258
貸倒引当金	△86,255	△42,352
投資その他の資産合計	907,805	1,439,888
固定資産合計	2,986,230	3,458,082
資産合計	7,669,831	9,915,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,133	9,425
短期借入金	975,331	—
1年内返済予定の長期借入金	850,844	839,560
リース債務	13,379	16,316
未払法人税等	442,473	377,644
未払費用	550,997	642,842
賞与引当金	176,867	190,412
その他	378,024	379,165
流動負債合計	3,402,051	2,455,366
固定負債		
長期借入金	1,509,223	1,648,780
リース債務	44,472	41,696
繰延税金負債	—	2,046
退職給付引当金	254,959	270,069
資産除去債務	3,204	2,126
その他	120,235	117,427
固定負債合計	1,932,094	2,082,146
負債合計	5,334,146	4,537,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	2,204,895
利益剰余金	2,262,103	3,322,668
自己株式	△1,789,972	△1,290,472
株主資本合計	2,144,823	5,042,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,302	△45,912
その他の包括利益累計額合計	△46,302	△45,912
新株予約権	10,511	5,518
少数株主持分	226,652	376,199
純資産合計	2,335,685	5,378,043
負債純資産合計	7,669,831	9,915,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,982,087	12,537,592
売上原価	7,823,571	9,087,658
売上総利益	3,158,515	3,449,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	835,614	942,024
賞与引当金繰入額	7,605	6,737
業務委託費	207,653	205,670
貸倒引当金繰入額	32,335	16,709
その他	880,724	1,048,755
販売費及び一般管理費合計	1,963,933	2,219,896
営業利益	1,194,581	1,230,036
営業外収益		
受取利息	4,654	3,456
受取配当金	9,685	14,685
投資有価証券売却益	19,255	223,752
貸倒引当金戻入額	6,036	82,156
受取家賃	75,445	70,936
補助金収入	132,629	184,700
その他	21,289	68,750
営業外収益合計	268,996	648,438
営業外費用		
支払利息	72,358	53,190
貸貸収入原価	29,244	29,393
その他	66,059	24,748
営業外費用合計	167,661	107,333
経常利益	1,295,916	1,771,141
特別利益		
投資有価証券売却益	9,676	—
子会社株式売却益	—	263,237
その他	—	3,142
特別利益合計	9,676	266,380
特別損失		
固定資産売却損	63	—
貸倒引当金繰入額	37,151	—
減損損失	14,557	—
和解金	—	25,000
訴訟関連損失	—	16,746
その他	5,419	—
特別損失合計	57,191	41,746
税金等調整前当期純利益	1,248,400	1,995,775
法人税、住民税及び事業税	484,919	611,480
法人税等調整額	△16,195	△75,651
法人税等合計	468,724	535,829
少数株主損益調整前当期純利益	779,676	1,459,946
少数株主利益	40,987	71,406
当期純利益	738,689	1,388,540

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	779,676	1,459,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,931	5,253
その他の包括利益合計	△40,931	5,253
包括利益	738,744	1,465,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,981	1,388,930
少数株主に係る包括利益	34,763	76,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
当期首残高	867,545	867,545
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,337,350
当期変動額合計	—	1,337,350
当期末残高	867,545	2,204,895
利益剰余金		
当期首残高	1,669,909	2,262,103
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	738,689	1,388,540
当期変動額合計	592,194	1,060,564
当期末残高	2,262,103	3,322,668
自己株式		
当期首残高	△1,770,226	△1,789,972
当期変動額		
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	499,500
当期変動額合計	△19,745	499,500
当期末残高	△1,789,972	△1,290,472
株主資本合計		
当期首残高	1,572,374	2,144,823
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	738,689	1,388,540
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	1,836,850
当期変動額合計	572,448	2,897,414
当期末残高	2,144,823	5,042,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,594	△46,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,707	390
当期変動額合計	△34,707	390
当期末残高	△46,302	△45,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,594	△46,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,707	390
当期変動額合計	△34,707	390
当期末残高	△46,302	△45,912
新株予約権		
当期首残高	3,142	10,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,368	△4,992
当期変動額合計	7,368	△4,992
当期末残高	10,511	5,518
少数株主持分		
当期首残高	193,321	226,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,331	149,546
当期変動額合計	33,331	149,546
当期末残高	226,652	376,199
純資産合計		
当期首残高	1,757,243	2,335,685
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	738,689	1,388,540
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	1,836,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,992	144,944
当期変動額合計	578,441	3,042,358
当期末残高	2,335,685	5,378,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,248,400	1,995,775
減価償却費	74,950	78,686
減損損失	14,557	—
のれん償却額	92,822	83,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,211	△106,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,621	13,545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,481	15,110
受取利息及び受取配当金	△14,340	△18,142
支払利息	72,358	53,190
社債償還損	15,266	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,931	△223,752
投資事業組合運用損益(△は益)	11,621	△11,347
子会社株式売却損益(△は益)	—	△263,237
売上債権の増減額(△は増加)	△208,223	△231,986
仕入債務の増減額(△は減少)	4,527	△4,708
その他	33,448	167,456
小計	1,279,568	1,547,651
利息及び配当金の受取額	11,248	21,700
利息の支払額	△71,606	△53,355
和解金の支払額	—	△25,000
訴訟関連損失の支払額	—	△16,746
法人税等の還付額	2	—
法人税等の支払額	△154,861	△680,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,351	793,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,666	△40,153
投資有価証券の取得による支出	△660,227	△1,760,705
投資有価証券の売却による収入	155,230	1,474,331
出資金の分配による収入	22,258	132,919
関係会社株式の取得による支出	△6,000	△18,000
子会社株式の売却による収入	—	382,482
貸付けによる支出	△61,900	△99,620
貸付金の回収による収入	26,330	137,106
差入保証金の差入による支出	△31,860	△28,740
その他	764,161	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,325	180,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	949,331	△975,331
長期借入れによる収入	1,550,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,504	△941,727
社債の償還による支出	△1,255,266	—
自己株式の処分による収入	—	1,831,000
自己株式の取得による支出	△19,918	0
配当金の支払額	△147,335	△326,182
少数株主への配当金の支払額	—	△17,572
その他	△21,114	△44,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,808	595,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	2,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114,622	1,572,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,745	2,649,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,649,368	4,221,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

㈱我喜大笑

㈱夢テクノロジー

㈱夢真メディカルサポート

㈱ユニテックソフト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

㈱J. M. S

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」及び「医療介護支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「子育て支援事業」は、保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣を行っております。

「医療介護支援事業」は、デイサービスの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者派遣事業	エンジニア派遣事業	子育て支援事業	医療介護支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,472,148	4,109,036	270,663	130,238	10,982,087	10,982,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,472,148	4,109,036	270,663	130,238	10,982,087	10,982,087
セグメント利益又は損失(△)	1,171,568	242,957	41,245	△16,107	1,439,664	1,439,664
その他の項目						
減価償却費	27,358	19,340	13,760	14,490	74,950	74,950
のれんの償却額	9,972	—	—	—	9,972	9,972
受取利息及び受取配当金	—	4,634	7	611	5,253	5,253
支払利息	—	4,769	2,391	1,618	8,779	8,779

(注) 1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,163,231	3,911,153	250,639	212,567	12,537,592	12,537,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,163,231	3,911,153	250,639	212,567	12,537,592	12,537,592
セグメント利益 又は損失(△)	1,231,267	302,365	78,761	△2,389	1,610,005	1,610,005
その他の項目						
減価償却費	35,652	17,196	11,923	13,914	78,686	78,686
受取利息及び受取配当金	—	251	14	5	271	271
支払利息	—	6,130	1,721	4,113	11,965	11,965

(注) 1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,439,664	1,610,005
のれんの償却額	△82,850	△83,415
全社損益(注)	△60,897	244,552
連結財務諸表の経常利益	1,295,916	1,771,141

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	74,950	78,686	—	—	74,950	78,686
のれんの償却額	9,972	—	82,850	83,415	92,822	83,415
受取利息及び受取配当金	5,253	271	9,086	17,870	14,340	18,142
支払利息	8,779	11,965	63,578	41,225	72,358	53,190

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
減損損失	—	—	—	14,557	14,557	—	14,557

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	628,411	628,411

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	515,802	515,802

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	35.85円	79.26円
1株当たり当期純利益金額	12.62円	22.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	22.18円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	738,689	1,388,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	738,689	1,388,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,553	61,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,472
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	(1,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 平成24年6月28日 取締役会決議 普通株式 2,970千株 新株予約権の数 2,970個 第2回新株予約権 平成24年6月28日 取締役会決議 普通株式 2,270千株 新株予約権の数 2,270個 第3回新株予約権 平成24年6月28日 普通株式 1,840千株 新株予約権の数 1,840個	第5回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500個 第6回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年9月30日)	当連結会計年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,335,685	5,378,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	237,164	381,718
(うち新株予約権(千円))	(10,511)	(5,518)
(うち少数株主持分(千円))	(226,652)	(376,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,098,521	4,996,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,540	63,040

(重要な後発事象)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成25年10月22日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の役員（代表取締役を除く）及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の役員及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の募集の発行要項

1. 新株予約権の数

2,250個

ただし、上記数は、割当予定数であり、引受けの申し込みがなされなかった場合等、実際に割り当てる本新株予約権の数上記割当予定数より減少したときは、実際に割り当てる本新株予約権の数をもって発行する本新株予約権の数とする。

なお、本新株予約権について上記割当予定数全てが発行された場合に本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式2,250,000株とし、下記3. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、34,460円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ヴァーリック・インベストメント・アドバイザーが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルである多変量数値解析法によって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式1,000株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金713円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を権利行使することができる期間

本新株予約権を権利行使することができる期間（以下、「権利行使期間」という）は、平成29年1月1日から平成30年12月31日（但し、平成30年12月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成26年9月期（平成25年10月1日から平成26年9月30日）、平成27年9月期（平成26年10月1日から平成27年9月30日）及び平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された税金等調整前当期純利益が次の各号に定める条件を、上記のいずれか2期達成した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(ア)平成26年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が25億円を超過している場合

(イ)平成27年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が42億円を超過している場合

(ウ)平成28年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が62億円を超過している場合

② 新株予約権者は、本新株予約権の割当日後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

③ 新株予約権者が、当社の使用人である場合、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は、本新株予約権を行使することができない。

④ 本新株予約権者が、当社の取締役である場合、会社法上必要な手続を経ず、同法第356条第1項第1号に規定する競業取引、又は同条項第2号若しくは第3号に規定する利益相反取引を行った場合、当該取引以降は、本新株予約権を行使することができない。

⑤ 新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合、当該処分以降、本新株予約権を行使することができない。

⑥ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑦ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑧ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨ 上記①が達成できないことが確定した場合及び②乃至⑥の何れかの事由が発生した場合、当該新株予約権者の保有する本新株予約権は消滅する。

4. 新株予約権の割当日
平成25年11月30日
5. 新株予約権の取得に関する事項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)⑦に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
平成25年11月30日
9. 申込期日
平成25年11月20日
10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社役員(但し、代表取締役は除く)及び従業員の合計1,677名のうち、希望する者に対して、合計で上限2,250個を割り当てる。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,158	2,246,345
受取手形	430	—
売掛金	1,065,906	1,305,459
有価証券	7,046	16,772
たな卸資産	1,212	792
前払費用	81,318	90,177
繰延税金資産	63,919	60,523
未収入金	4,578	273,204
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	145,000
その他	140,278	55,954
貸倒引当金	△84,283	△21,956
流動資産合計	2,606,565	4,172,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	734,102	764,542
減価償却累計額	△104,727	△126,635
建物(純額)	629,374	637,907
構築物	316	316
減価償却累計額	△150	△164
構築物(純額)	165	151
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△10,470	△10,972
車両運搬具(純額)	501	0
工具、器具及び備品	23,099	24,093
減価償却累計額	△14,546	△18,219
工具、器具及び備品(純額)	8,553	5,874
土地	577,503	577,503
リース資産	30,273	33,783
減価償却累計額	△3,304	△9,827
リース資産(純額)	26,968	23,956
有形固定資産合計	1,243,067	1,245,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,017	1,265
リース資産	8,597	9,152
その他	700	11,050
無形固定資産合計	10,315	21,468
投資その他の資産		
投資有価証券	244,752	701,704
関係会社株式	2,029,156	1,945,654
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	48,060	45,170
関係会社長期貸付金	145,000	252,000
破産更生債権等	36,629	39,423
繰延税金資産	12,717	1,150
その他	96,272	107,301
貸倒引当金	△48,449	△41,698
投資その他の資産合計	2,564,139	3,050,704
固定資産合計	3,817,522	4,317,566
資産合計	6,424,088	8,489,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,404	7,035
短期借入金	973,331	—
1年内返済予定の長期借入金	806,680	756,280
リース債務	8,257	9,568
未払金	55,799	81,779
未払費用	273,159	395,979
未払法人税等	422,900	330,100
未払消費税等	73,764	98,870
前受金	15,944	17,754
預り金	33,068	42,321
賞与引当金	60,206	66,558
その他	519	1,416
流動負債合計	2,734,036	1,807,664
固定負債		
長期借入金	1,364,980	1,448,700
リース債務	29,086	25,196
その他	29,128	45,708
固定負債合計	1,423,194	1,519,604
負債合計	4,157,230	3,327,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	—	1,337,350
資本剰余金合計	867,545	2,204,895
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,275,259	3,326,019
利益剰余金合計	2,388,738	3,439,497
自己株式	△1,789,972	△1,290,472
株主資本合計	2,271,457	5,159,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,969	△2,015
評価・換算差額等合計	△11,969	△2,015
新株予約権	7,368	5,518
純資産合計	2,266,857	5,162,570
負債純資産合計	6,424,088	8,489,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,472,148	8,163,231
売上原価	4,266,850	5,576,828
売上総利益	2,205,297	2,586,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,008	82,776
給料及び手当	471,097	647,192
賞与引当金繰入額	4,185	3,359
法定福利費	67,966	94,815
採用費	31,895	113,568
地代家賃	78,916	95,733
業務委託費	145,440	151,387
貸倒引当金繰入額	31,615	16,709
減価償却費	12,226	20,551
その他	167,794	242,406
販売費及び一般管理費合計	1,085,146	1,468,499
営業利益	1,120,150	1,117,903
営業外収益		
受取利息	8,529	11,140
受取配当金	6,829	377,928
投資有価証券売却益	—	93,312
貸倒引当金戻入額	2,043	68,167
受取家賃	75,445	70,936
業務受託手数料	13,528	—
その他	10,234	55,716
営業外収益合計	116,610	677,201
営業外費用		
支払利息	69,543	49,180
社債利息	307	—
賃貸収入原価	29,244	29,393
社債償還損	15,266	—
その他	32,764	17,546
営業外費用合計	147,126	96,121
経常利益	1,089,634	1,698,983
特別利益		
投資有価証券売却益	9,676	—
子会社株式売却益	—	281,778
特別利益合計	9,676	281,778
特別損失		
和解金	—	25,000
訴訟関連損失	—	6,207
その他	1,177	606
特別損失合計	1,177	31,814
税引前当期純利益	1,098,132	1,948,948
法人税、住民税及び事業税	468,516	560,762
法人税等調整額	△16,195	9,450
法人税等合計	452,321	570,213
当期純利益	645,811	1,378,734

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,337,350
当期変動額合計	—	1,337,350
当期末残高	—	1,337,350
資本剰余金合計		
当期首残高	867,545	867,545
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,337,350
当期変動額合計	—	1,337,350
当期末残高	867,545	2,204,895
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775,942	2,275,259
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	645,811	1,378,734
当期変動額合計	499,316	1,050,759
当期末残高	2,275,259	3,326,019
利益剰余金合計		
当期首残高	1,889,421	2,388,738
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	645,811	1,378,734
当期変動額合計	499,316	1,050,759
当期末残高	2,388,738	3,439,497
自己株式		
当期首残高	△1,770,226	△1,789,972
当期変動額		
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	499,500
当期変動額合計	△19,745	499,500
当期末残高	△1,789,972	△1,290,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,791,887	2,271,457
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	645,811	1,378,734
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	1,836,850
当期変動額合計	479,570	2,887,609
当期末残高	2,271,457	5,159,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,594	△11,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	9,954
当期変動額合計	△374	9,954
当期末残高	△11,969	△2,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,594	△11,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	9,954
当期変動額合計	△374	9,954
当期末残高	△11,969	△2,015
新株予約権		
当期首残高	—	7,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,368	△1,850
当期変動額合計	7,368	△1,850
当期末残高	7,368	5,518
純資産合計		
当期首残高	1,780,292	2,266,857
当期変動額		
剰余金の配当	△146,494	△327,975
当期純利益	645,811	1,378,734
自己株式の取得	△19,745	0
自己株式の処分	—	1,836,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,994	8,104
当期変動額合計	486,565	2,895,713
当期末残高	2,266,857	5,162,570

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。